

ベストプラクティス企業の職場訪問等  
により把握した好事例集

# 道路貨物運送業のベストプラクティス企業への職場訪問を実施

～ 東京労働局長が東京運輸支局長とともに訪問・意見交換～

- 令和5年11月29日、時間外労働の削減等に向けて積極的に取り組む企業（ベストプラクティス企業）を、東京労働局長が東京運輸支局長とともに訪問し、意見交換を実施。
- 企業側から、「中継輸送」「ダブル連結トラック」「混載輸送」など、2024年問題の解決に向けた取組を紹介。

## 1 中継輸送

従来、1人のドライバーが行っていた関東・関西便について、中部地方の拠点を中継地点としてドライバーチェンジをすることにより、宿泊を伴う運行を減らし、ドライバーの負担軽減を実現。



## 2 ダブル連結トラック

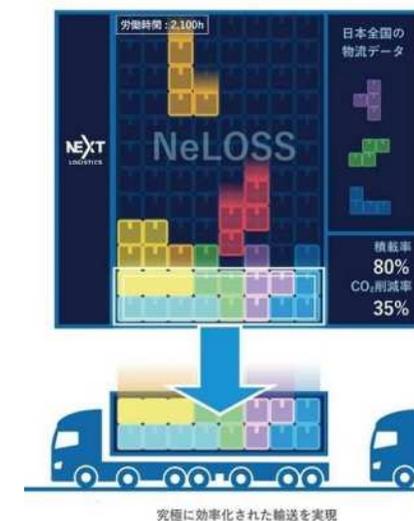
コンテナを連結して輸送できる「ダブル連結トラック」を活用し、**1台で、大型トラック2.5台分の輸送**を実施。



## 3 混載輸送

従来、自動車部品、食料品、紙製品など、各荷主から委託を受けた各運送事業者が輸送していたが、混載して輸送することにより、**積載率が平均65%、最大89%に向上（業界平均38%）**。

さらに、量子コンピューターを使用した高度な情報処理システムにより、形状、重量等が異なる荷物を最適に積み込むための組み合わせを迅速に割り出し、**配車時間を40秒に短縮（人の手では2時間以上かかる）**。



# 建設業のベストプラクティス企業への職場訪問を実施

- 令和4年11月25日に、時間外労働の削減等に向けて積極的に取り組む企業（ベストプラクティス企業）へ東京労働局長による職場訪問を実施。
- 企業側から、ICT（情報通信技術）の積極的な活用、元請工事現場における4週8閉所の確保などを紹介。

## 1 ICT（情報通信技術）の積極的な活用

工事現場の各種測量や設計データ・出来形管理図・検査書類等の作成に、ドローンや3次元CADソフト等を活用することにより作業時間の大幅な削減を達成。また、ICT搭載の重機を導入することにより、熟練者でなくとも操作が可能となるなど、人繰りも容易となった。



ICT重機を用いた掘削の様子  
写真左は操縦席からの眺め（掘削状況が表示されたモニター画面を参照しつつ操作）

## 2 元請工事現場における4週8閉所の確保

若年層の「土日は休みたい」というニーズをくみ取り、工事現場の4週8閉所の取組を先駆けて着手。

余裕ある工期設定や、写真整理・書類作成等のバックオフィス機能を担う人員を積極的に採用して現場作業の負担を軽減し、自社が元請の現場で概ね実現している。

## 3 メンター制度等の人材定着のための取組

新入社員に年齢の近い先輩社員をメンターとして配置し、業務に限らず相談のできる場を設ける「メンター制度」を導入し、人材の定着を促進。

また、育児を理由に離職を考えていた従業員からの話を契機に、テレワークを導入し、継続勤務可能な環境を整備していた。

# 建設業のベストプラクティス企業への職場訪問を実施

- 令和3年11月29日に、時間外労働の削減等に向けて積極的に取り組む企業（ベストプラクティス企業）へ東京労働局長による職場訪問を実施。
- 企業側から、行動指針の策定や研修の実施、週休2日サポーター制度の導入、働き方改革表彰などの取組を紹介。

## 1 労働時間削減のための行動指針の策定、周知

行動指針には、年間の時間外労働時間を720時間未満とすること、週休2日（年間104日の休日）を実現することなど、労働時間削減の具体的な目標とともに、目標を実現するための具体的な方法（1日最低2時間以内の「デスクワークタイム」を定時内に設けるなど）が記載されており、会社と現場における労働時間削減に向けた目標やそれに向けた方針の一致を図る。

## 2 社員の意識改革を目的として、働き方改革についての研修を各地で実施

長時間労働の要因と働き方改革の必要性、会社の労働時間プロジェクトにおいて策定したアクションプラン等について説明し、意識醸成を図る。

## 3 週休2日サポーター制度の導入

各現場での週休2日の実現に向けて、時間外労働が比較的少ないオフィス勤務の社員が各現場の業務をサポートする取組を実施しており、この取組により業務の平準化を図る。

## 4 働き方改革表彰を実施し、好事例を社内に水平展開

働き方改革に積極的に取り組み、労働時間の削減や休日・休暇の確保などについて実績のあったいくつかの現場を表彰し、表彰された現場における取組を冊子にして好事例として全社的に展開。



職場訪問の様子

# 建設業の働き方改革に取り組む企業への職場訪問を実施

～ 東京労働局長が関東地方整備局長とともに訪問・意見交換～

- 令和5年12月14日に、働き方改革に積極的に取り組む建設事業者を、東京労働局長が関東地方整備局長とともに訪問し、意見交換を実施。
- 企業側から、人材の確保・育成・定着に関する取組、ICTによる生産性の向上の取組などを紹介。

## 1 人材の確保・育成・定着に関する取組

1 on 1 ミーティングを年6回実施し、上司と部下の信頼関係の構築に取り組むとともに、メンター制度により、プライベートを含め、心のケア等を行う。

## 2 時間外労働の削減の取組

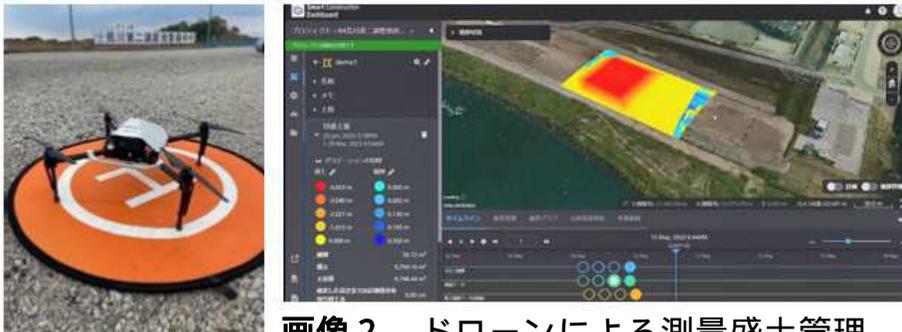
4週8閉所（休）の推進のため、民間工事でも適切な工期に関して発注者との協議を徹底

## 3 ICT（情報通信技術）による生産性の向上の取組

土木工事現場では、マシンコントロールによる法面施工（画像1）やドローンによる測量盛土管理（画像2）を行い、対応人員の削減や作業時間の短縮を図っている。

建築工事現場でも、垂直・水平自動搬送システム（画像3）で夜間に荷を搬送することにより、日中の搬送作業時間を低減する取組などを積極的に進めている。

画像1 マシンコントロールによる法面施工



画像2 ドローンによる測量盛土管理

自動開閉扉が設けられた  
工事用エレベーターで  
搬送階へ自動揚重



画像3

専用台車で運搬

